

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県

(URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 福島 章雄

TEL (03) 3492 - 0273

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	33,731	5.5	111	84.3	146	-
13年 9月中間期	35,676	1.8	709	-	507	-
14年 3月期	114,139		3,359		2,782	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,923	-	14.96		-	
13年 9月中間期	168	-	1.31		-	
14年 3月期	682		5.29		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 11百万円 13年 9月中間期 21百万円 14年 3月期 39百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 128,554,686株 13年 9月中間期 128,990,681株 14年 3月期 128,977,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 9月中間期	149,244	35,310	23.7	278.59
13年 9月中間期	168,554	37,098	22.0	287.63
14年 3月期	144,315	37,218	25.8	288.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 126,750,741株 13年 9月中間期 128,980,650株 14年 3月期 128,952,404株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,915	1,000	865	14,145
13年 9月中間期	3,463	1,531	2,712	19,320
14年 3月期	1,553	1,732	2,024	16,929

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	101,000	400	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円56銭

1. 企業集団の状況

添付資料

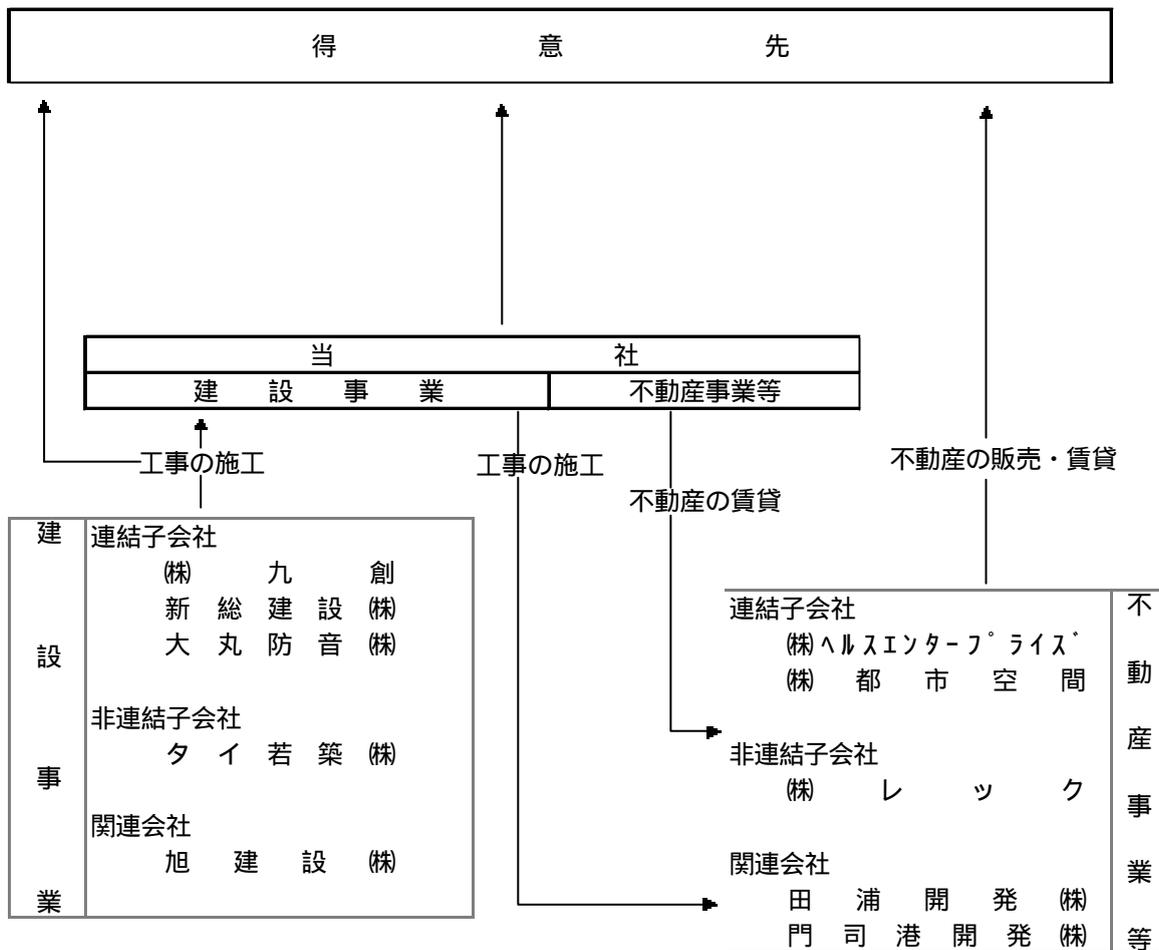
当グループは、当社、子会社7社、関連会社3社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他2社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を発注している。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)ハルスインタープライズ、(株)都市空間と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託し、田浦開発(株)、門司港開発(株)から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関係会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社は創業以来の堅実経営を継続しつつ、事業環境の変化がもたらす新たな課題に対応し経営基盤の強化に努めてまいります。また、さらに生産効率の改善と業務の合理化・効率化を早急に推し進めることが不可欠であると考え、全社をあげて構造改革に取り組んでまいりたいと存じます。以上を実行に移すため、安定的な受注の確保、技術営業力強化、業務の効率化による経費削減、資産の有効活用による財務体質強化を課題とし、業績の向上に向け全力で取り組んでいく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、得意分野である海上土木工事での高い技術力と経験を活かし、陸上土木工事、建築工事、開発事業等の様々な分野でその総合力を発揮してまいりました。今後も時代のニーズと変革に対応できる「海上土木工事に強みを持つ総合建設業」として、環境保全やPFI手法を活用した受注の拡大をはかり、工事施工を通じて社会に貢献できる企業を目指してまいりたいと存じます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う景気的好転が期待されたものの、デフレ傾向の強まりから景気の足取りも重く、厳しい状況で推移いたしました。

当連結グループはこのような状況のもとで、全力を挙げて経営の効率化と業績の向上に努めました結果、売上高は337億円(前年同期比5.5%減少)となりました。損益につきましては、営業利益1億円(前年同期比84.3%減少)・経常損失1億円(前年同期は経常利益5億円)となりましたが、財務体質の強化を目的とした固定資産等の売却損(12億円)、早期退職による割増退職金(8億円)、取引先の民事再生手続き開始申立てによる追加引当額(6億円)を主なものとして31億円の特別損失を計上したため、19億円の中間純損失(前年同期は中間純利益1億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、事業量の減少傾向は変わらず、更なる競争激化も進み、引き続き厳しい状況にあります。受注においてはその影響を受け、前年同期比26.2%の減少となりました。

当連結グループの建設事業の売上高は、311億円(前年同期比9.0%減少)となり、営業損失は5億円(前年同期は営業利益1億円)となりました。

なお、建設事業の売上高は、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が著しく多くなるという季節的変動があります。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は全体的な景気の悪化基調により低迷したままでしたが、賃貸を中心に堅実な営業活動を行い、当連結グループの不動産事業等の売上高は26億円(前年同期比85.0%増加)、営業利益は6億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行きに対する不安感から設備投資、個人消費はともに低迷が続くものと思われる。また、競争力強化のため、中間連結会計期間に計上した特別損失に加え、早期退職による割増退職金の計上を予定しております。

これらの状況を踏まえ、当連結グループの平成15年3月期の業績予想につきましては、売上高1,010億円、経常利益4億円、純損失29億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

(2) 財政状態

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、大型工事の立替資金が増加したことなどにより29億円の資金の減少(前年同期は34億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券・固定資産等の売却により、10億円の資金の増加(前年同期は15億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期の借入があったものの、長期借入金の約定弁済や配当金の支払などにより、8億円の資金の減少(前年同期は27億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は期首残高から27億円減少し、141億円となりました。

4 - (1). 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金 1	19,519		14,320		17,102	
受取手形・完成工事未収入金等 4	29,355		21,817		33,462	
販 売 用 不 動 産 1	11,873		11,572		11,782	
未 成 工 事 支 出 金	41,898		32,642		17,726	
不 動 産 事 業 等 支 出 金	6,319		7,840		6,775	
繰 延 税 金 資 産	2,290		2,154		2,439	
立 替 金	-		8,258		4,349	
そ の 他 流 動 資 産	5,540		1,865		1,734	
貸 倒 引 当 金	477		317		759	
流 動 資 産 合 計	116,320	69.0	100,155	67.1	94,613	65.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物 1	12,802		12,272		12,816	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	6,023		5,979		6,007	
船 舶	7,145		7,309		7,098	
土 地 1	23,593		21,221		23,089	
建 設 仮 勘 定	5		-		4	
減 価 償 却 累 計 額	16,316		16,327		16,275	
有 形 固 定 資 産 計	33,253		30,457		32,741	
2. 無 形 固 定 資 産	131		117		125	
3. 投 資 等						
投 資 有 価 証 券 1	9,396		7,785		7,803	
長 期 繰 延 税 金 資 産	6,433		7,404		6,295	
そ の 他 投 資 等	4,760		4,244		4,494	
貸 倒 引 当 金	1,741		919		1,756	
投 資 等 計	18,848		18,514		16,835	
固 定 資 産 合 計	52,233	31.0	49,088	32.9	49,702	34.4
資 産 合 計	168,554	100	149,244	100	144,315	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等 4	37,484		35,976		35,782	
短期借入金 1	34,054		28,231		32,467	
未払法人税等	637		90		1,221	
未成工事受入金等	32,756		21,481		10,721	
賞与引当金	958		849		934	
完成工事補償引当金	34		41		46	
その他流動負債	3,849		3,549		4,977	
流動負債合計	109,776	65.1	90,221	60.4	86,151	59.7
固定負債						
長期借入金 1	8,730		13,633		9,632	
退職給付引当金	6,842		5,862		6,726	
役員退職慰労引当金	257		284		284	
その他固定負債	5,556		3,742		4,041	
固定負債合計	21,388	12.7	23,524	15.8	20,684	14.3
負債合計	131,164	77.8	113,745	76.2	106,836	74.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	290	0.2	187	0.1	260	0.2
(資本の部)						
資本金	15,431	9.2	-	-	15,431	10.7
資本準備金	16,080	9.5	-	-	16,080	11.1
再評価差額金	2,078	1.2	-	-	1,783	1.2
連結剰余金	3,795	2.3	-	-	4,605	3.2
その他有価証券評価差額金	202	0.1	-	-	594	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
子会社の所有する親会社株式 1	85	0.1	-	-	87	0.0
資本合計	37,098	22.0	-	-	37,218	25.8
資本金	-	-	15,431	10.3	-	-
資本剰余金	-	-	16,080	10.8	-	-
利益剰余金	-	-	2,328	1.6	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,749	1.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	11	0.0	-	-
自己株式 1	-	-	267	0.2	-	-
資本合計	-	-	35,310	23.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	168,554	100	149,244	100	144,315	100

4 - (2) . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売上高 完成工事高 不動産事業等売上高	34,236 1,440	35,676	100	31,099 2,631	33,731	100	109,183 4,955	114,139	100
売上原価 完成工事原価 不動産事業等売上原価	31,764 627	32,392	90.8	29,481 1,689	31,171	92.4	102,221 3,474	105,695	92.6
売上総利益 完成工事総利益 不動産事業等総利益	2,471 813	3,284	9.2	1,617 942	2,560	7.6	6,962 1,481	8,444	7.4
販売費及び一般管理費 営業利益	2,575 709	7.2 2.0		2,448 111	7.3 0.3		5,084 3,359	4.4 3.0	
営業外収益 受取利息 受取配当金 保険収入 その他	51 72 - 112	237	0.7	35 56 98 41	231	0.7	100 89 71 112	374	0.3
営業外費用 支払利息 持分法による投資損失 その他	411 21 5	439	1.2	462 11 15	489	1.4	885 39 27	952	0.8
経常利益 経常損失	507 -	1.5 -		- 146	0.4	- -	2,782 -	2.5 -	
特別利益 前期損益修正益 投資有価証券売却益 その他特別利益	73 197 9	279	0.8	56 13 63	133	0.4	151 303 82	537	0.5
特別損失 前期損益修正損 固定資産売却損 有価証券評価損 割増退職金 貸倒引当金繰入額 債権売却損失 その他特別損失	45 113 47 58 - - 18	283	0.8	41 565 238 855 488 595 327	3,112	9.2	91 179 545 275 328 -	1,571	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益 税金等調整前中間(当期)純損失 法人税、住民税及び事業税	503 -	1.5 -		- 3,124	9.2	- -	1,748 -	1.6 -	
法人税等調整額	652 311	340	1.0	71 1,267	1,196	3.5	1,350 255	1,094	1.0
少数株主損失	6	0.0		4	0.0	28	0.0		
中間(当期)純利益	168	0.5		-	-	682	0.6		
中間(当期)純損失	-	-		1,923	5.7	-	-		

4 - (3) . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		3,686		-		3,686
連結剰余金増加高 再評価差額金取崩額	328	328	-	-	623	623
連結剰余金減少高 株主配当金 役員賞与金	387 0	387	- -	- -	386 0	387
中間(当期)純利益		168		-		682
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,795		-		4,605
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高	-	-	16,080	16,080	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		16,080		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	-	-	4,605		-	-
利益剰余金増加高 土地再評価差額金取崩額	-	-	33	33	-	-
利益剰余金減少高 1 株主配当金 2 中間(当期)純損失	- -	-	386 1,923	2,310	- -	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		2,328		-

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	503	3,124	1,748
減価償却費	431	461	867
貸倒引当金の増加・減少()額	22	1,279	274
退職給付引当金の増加・減少()額	80	863	35
その他引当金の増加・減少()額	436	92	432
受取利息及び受取配当金	124	92	189
支払利息	411	462	885
持分法による投資損失・利益()	21	11	39
有価証券・投資有価証券売却損・益()	197	78	298
有価証券・投資有価証券評価損・益()	47	238	545
固定資産除売却損・益()	127	562	197
売上債権の減少・増加()額	17,358	11,644	13,251
未成工事支出金の減少・増加()額	12,645	14,916	11,526
たな卸資産の減少・増加()額	1,304	751	1,630
仕入債務の増加・減少()額	14,344	194	16,043
未成工事受入金の増加・減少()額	11,433	10,759	10,601
その他資産の減少・増加()額	3,905	3,052	3,791
その他負債の増加・減少()額	1,235	1,655	1,470
その他	0	152	168
小 計	4,010	1,261	2,596
利息及び配当金の受取額	122	91	195
利息の支払額	443	543	898
法人税等の支払額	226	1,201	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463	2,915	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	216	354	1,002
有形固定資産の売却による収入	691	1,543	1,223
投資有価証券の取得による支出	107	161	230
投資有価証券の売却による収入	1,145	847	1,766
貸付けによる支出	167	696	464
貸付金の回収による収入	156	2	171
その他	29	179	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,000	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	959	4,920	1,609
長期借入れによる収入	6,006	6,648	9,111
長期借入金の返済による支出	1,944	11,802	5,085
配当金の支払額	389	387	390
自己株式の取得による支出	-	243	-
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	865	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4	1
現金及び現金同等物の増加・減少()額	7,703	2,784	5,312
現金及び現金同等物期首残高	11,616	16,929	11,616
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	19,320	14,145	16,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルシニアプライス (株)都市空間 若築不動産(株)は、平成13年9月1日に(株)都市空間に社名変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルシニアプライス (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルシニアプライス (株)都市空間 若築不動産(株)は、平成13年9月1日に(株)都市空間に社名変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と同一である。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は当社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品(その他流動資産) 最終仕入原価法による原価法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左	たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は642百万円である。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,511百万円である。 賞与引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 退職給付引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は642百万円である。 賞与引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同 左	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同 左	同 左
(6)その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、それによる完成工事高は10,969百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、それによる完成工事高は12,599百万円である。 消費税等の会計処理 同 左	長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、それによる完成工事高は23,563百万円である。 消費税等の会計処理 同 左
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
<p>「役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間末残高647百万円)及び「特別修繕引当金」(前中間連結会計期間末残高36百万円、当中間連結会計期間末残高34百万円)は、前中間連結会計期間まで合計して「その他の引当金」として表示していたが、それぞれの引当金の重要性を勘案し、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金」は区分掲記することとし、「特別修繕引当金」は「その他固定負債」に含めて表示することとした。</p> <p>「割増退職金」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他特別損失」には「割増退職金」74百万円が含まれている。</p>	<p>「立替金」(前中間連結会計期間末残高3,488百万円)は、前中間連結会計期間まで「その他流動資産」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>「保険収入」(前中間連結会計期間金額61百万円)は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示していたが、重要性を鑑み、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(1) 担保差入資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>419</td></tr> <tr><td>建物</td><td>900</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,943</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,321</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金153百万円を第三者の借入金153百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,674</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>387</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,606</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証金額2,786百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p>	販売用不動産	419	建物	900	土地	1,545	投資有価証券	32	子会社の所有する親会社株式	44	計	2,943	短期借入金	100	長期借入金	4,321	(1年以内返済予定額を含む)		門司港開発(株)	2,674	北九州市吉志土地区画整理組合	2,350	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387	その他	194	計	5,606	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(1) 担保差入資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>422</td></tr> <tr><td>建物</td><td>760</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,622</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,528</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,886</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証金額2,178百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p>	販売用不動産	422	建物	760	土地	1,394	自己株式	44	計	2,622	短期借入金	100	長期借入金	4,000	(1年以内返済予定額を含む)		門司港開発(株)	2,528	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	その他	182	計	5,886	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(1) 担保差入資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>422</td></tr> <tr><td>建物</td><td>888</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,901</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,749</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,601</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,500</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>187</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,664</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証金額2,450百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p>	販売用不動産	422	建物	888	土地	1,545	子会社の所有する親会社株式	44	計	2,901	短期借入金	100	長期借入金	3,749	(1年以内返済予定額を含む)		門司港開発(株)	2,601	北九州市吉志土地区画整理組合	2,500	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	その他	187	計	5,664
販売用不動産	419																																																																																	
建物	900																																																																																	
土地	1,545																																																																																	
投資有価証券	32																																																																																	
子会社の所有する親会社株式	44																																																																																	
計	2,943																																																																																	
短期借入金	100																																																																																	
長期借入金	4,321																																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																		
門司港開発(株)	2,674																																																																																	
北九州市吉志土地区画整理組合	2,350																																																																																	
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387																																																																																	
その他	194																																																																																	
計	5,606																																																																																	
販売用不動産	422																																																																																	
建物	760																																																																																	
土地	1,394																																																																																	
自己株式	44																																																																																	
計	2,622																																																																																	
短期借入金	100																																																																																	
長期借入金	4,000																																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																		
門司港開発(株)	2,528																																																																																	
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																	
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																																	
その他	182																																																																																	
計	5,886																																																																																	
販売用不動産	422																																																																																	
建物	888																																																																																	
土地	1,545																																																																																	
子会社の所有する親会社株式	44																																																																																	
計	2,901																																																																																	
短期借入金	100																																																																																	
長期借入金	3,749																																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																		
門司港開発(株)	2,601																																																																																	
北九州市吉志土地区画整理組合	2,500																																																																																	
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																																	
その他	187																																																																																	
計	5,664																																																																																	
<p>3 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>366</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>270</td></tr> </table>	受取手形割引高	366	受取手形裏書譲渡高	270	<p>3 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>183</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>431</td></tr> </table>	受取手形割引高	183	受取手形裏書譲渡高	431	<p>3 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>260</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>125</td></tr> </table>	受取手形割引高	260	受取手形裏書譲渡高	125																																																																				
受取手形割引高	366																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	270																																																																																	
受取手形割引高	183																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	431																																																																																	
受取手形割引高	260																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	125																																																																																	
<p>4 当中間連結期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,420</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>11</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>143</td></tr> </table>	受取手形	1,420	受取手形割引高	11	支払手形	143	<p>4 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>504</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>46</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>15</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>157</td></tr> </table>	受取手形	504	受取手形裏書譲渡高	46	受取手形割引高	15	支払手形	157	<p>4 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>504</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>46</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>15</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>157</td></tr> </table>	受取手形	504	受取手形裏書譲渡高	46	受取手形割引高	15	支払手形	157																																																										
受取手形	1,420																																																																																	
受取手形割引高	11																																																																																	
支払手形	143																																																																																	
受取手形	504																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	46																																																																																	
受取手形割引高	15																																																																																	
支払手形	157																																																																																	
受取手形	504																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	46																																																																																	
受取手形割引高	15																																																																																	
支払手形	157																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 769 賞与引当金繰入額 226 退職給付費用 127 貸倒引当金繰入額 8 役員退職慰労引当金繰入額 27 地代家賃 261</p> <hr/> <p>3 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 692 賞与引当金繰入額 203 退職給付費用 123 役員退職慰労引当金繰入額 42 地代家賃 257</p> <hr/> <p>2 このうち、主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益 55</p> <hr/> <p>3 同 左</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 1,787 賞与引当金繰入額 181 退職給付費用 248 役員退職慰労引当金繰入額 53 地代家賃 521</p> <hr/> <hr/>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 19,519 預入期間が3か月を超える定期預金 224 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25 <u>現金及び現金同等物 19,320</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 14,320 預入期間が3か月を超える定期預金 200 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25 <u>現金及び現金同等物 14,145</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 17,102 預入期間が3か月を超える定期預金 197 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25 <u>現金及び現金同等物 16,929</u></p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 (至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
運搬具・工具器具備品	運搬具・工具器具備品	運搬具・工具器具備品
取得価額相当額 412	取得価額相当額 245	取得価額相当額 263
減価償却累計額相当額 273	減価償却累計額相当額 152	減価償却累計額相当額 141
中間期末残高相当額 139	中間期末残高相当額 93	期末残高相当額 122
その他	その他	その他
取得価額相当額 80	取得価額相当額 9	取得価額相当額 9
減価償却累計額相当額 71	減価償却累計額相当額 4	減価償却累計額相当額 3
中間期末残高相当額 9	中間期末残高相当額 4	期末残高相当額 5
合計	合計	合計
取得価額相当額 492	取得価額相当額 254	取得価額相当額 272
減価償却累計額相当額 344	減価償却累計額相当額 156	減価償却累計額相当額 144
中間期末残高相当額 148	中間期末残高相当額 98	期末残高相当額 128
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 68	1年内 51	1年内 57
1年超 79	1年超 46	1年超 70
計 148	計 98	計 128
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 53	支払リース料 29	支払リース料 96
減価償却費相当額 53	減価償却費相当額 29	減価償却費相当額 96
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,236	1,440	35,676	-	35,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	12	(12)	-
計	34,244	1,445	35,689	(12)	35,676
営業費用	34,136	843	34,980	(12)	34,967
営業利益	107	601	709	-	709

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,099	2,631	33,731	-	33,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	42	105	(105)	-
計	31,163	2,673	33,837	(105)	33,731
営業費用	31,722	2,003	33,725	(105)	33,620
営業利益(損失)	558	670	111	-	111

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,183	4,955	114,139	-	114,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	8	51	(51)	-
計	109,226	4,964	114,191	(51)	114,139
営業費用	106,932	3,898	110,831	(51)	110,739
営業利益	2,293	1,066	3,359	-	3,359

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、
当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、
当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他	17	17	0	2	2	0	2	2	0
合 計	17	17	0	2	2	0	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	7,710	7,359	351	6,012	5,992	20	6,942	5,911	1,030
合 計	7,710	7,359	351	6,012	5,992	20	6,942	5,911	1,030

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
非公募特別債	469	258	369

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,224	1,236	1,212
その他	27	25	55

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理を 採用している金利スワップ以外にデリ バティブ取引を行っていないので、該 当事項なし。	同 左	同 左